

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	適応指導教室事業費				
担 当 課 係 名	学校教育課		係	作成者	田口和典
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	基礎学力の向上と心の教育の充実			94
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	1 項 教育総務費	2 目	事務局費
事 業 期 間	平成 19 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		新規
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	なし				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内小・中学校の不登校児童生徒及びその保護者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善のための相談・適応指導等を行い、その学校復帰を支援し、不登校児童生徒の社会的自律に資す。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	(1)不登校児童生徒及びその保護者に対する相談活動 (2)不登校児童生徒への生活指導及び学習指導 (3)不登校児童生徒の学校復帰に必要なその他の支援

【事務事業の推移】

（単位：千円）

項目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	適応指導教室開設日	日	191	
	成果指標	学校復帰	人	3	
投下コスト	項目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)			20	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		20	
	人件費 (B)		—	0	
		職員数	—	0.0	
		職員平均人件費	—	8,071	
		(A) + (B) 投下コスト	—	20	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	105	
			—		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	1	

【事務事業の今までの成果】

事業開始以降、5人の不登校児童生徒が在籍し、そのうち3人が学校復帰をはたした。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	不登校児童生徒及びその保護者に対して、市町村教育委員会が適切に指導・助言し学校復帰を支援することが求められている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	不登校児童生徒が学校に復帰するための相談活動・生活指導・学習指導の一層の充実。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B	A 現状のまま継続（実施）	適応指導教室の必要性・有効性は十分に認められるが効率性について、通級児童生徒数や相談受理数を増やすことについては改善の余地があり、B判定と判断した。
	B 見直しの上で継続（実施）	
	C 大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

適応指導教室の設置目的、業務、指導内容と方法等について、学校関係者、市内小中学生及びその保護者、市民に対して市広報等を活用して一層の周知を図る。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	不登校問題など児童生徒を取り巻く諸問題に対応する事業として、効果を挙げていることから、相談業務の充実を図りながら、引き続き必要な事業と考える。

一次評価診断図

